

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. ケータイ・コミュニケーションの功罪とその対応に向けて	単著	2009年6月	『教育と医学57-6』 慶應義塾大学出版会 32-39頁	ケータイによるコミュニケーションの概念を定義し、それに関わる実証的研究(特に対人関係構築)を提示した。さらにケータイ・コミュニケーションの罪の側面への懸念に関する研究を検討して親と子どもでは認識が異なることを示した。今後は規制と子どもへの教育の両輪で対応すべきであると提言した。
(学術論文(欧文)) 1.				
(学術論文(和文)) 1. 「メディア関連欲求のテレビ視聴による充足に関する実証的研究」 2. 「テレビ視聴による満足の研究－『利用と満足』モデル構築の試み－」		1994年3月24日 2001年6月29日	国際基督教大学大学院教育学研究科提出 修士論文 国際基督教大学大学院教育学研究科提出 博士論文	従来の「利用と満足」研究は、結果として受け手が得ている満足の類型を示すことに重点が置かれ、欲求充足の視点から満足を捉えるものではなかった。本研究は、「利用と満足」研究と心理学の視点に基づき、受け手のメディア関連欲求を5つに収斂した。さらに、これらの欲求の充足に有用なテレビ番組を機能分析に基づき5つに類型化した。欲求と番組の対応関係から5つの仮説を設定し、調査を実施して仮説の検証を試みた 本研究は、テレビの利用と満足行動を分析する新たな枠組みとしての「利用と満足」モデル構築し、さらにモデルの要因が受け手の満足とどのように関わるのか明らかにした。従来の「利用と満足」研究は、その背景となる理論に乏しいとの批判があるが、生活行為分析に基づく新たなモデルを提示し、各規制要因と満足との関連を示したことで、我々の生活におけるテレビ視聴を考える上での1つの枠組みを提示したと言える。

3. 地上デジタル放送と受け手の能動性	単著	2004年3月	『日本教育メディア学会 教育メディア研究 10-1』7-13頁	本研究では、地上波デジタル放送と受け手の能動的テレビ視聴との関連を検討した。地上波デジタル放送の特性として、1) 高画質・高音質、2) 多チャンネル化、3) 多機能化などがある。これら3つの特性は受け手の能動性のうち関与性、選択性、精緻性を促進しうる可能性を指摘した。さらに、マス・コミュニケーションの実証的研究に基づいて、実際にその期待通りになるのか、その可能性を検討した。
4. 大学生の情報通信技術オペレーション不安と「ケータイ・コミュニケーション」の逆機能的側面の実感との関連	単著	2006年1月	『日本教育メディア学会 教育メディア研究 12-1』57-69頁	情報通信技術オペレーション不安と、ケータイ・コミュニケーションの逆機能的側面(受動的対人関係、束縛、情報不安、逃避、言語表現力の低下、煩わしさ)との関連を明らかにした。大学生を対象とした質問紙調査を実施した結果、情報通信技術の操作に不安を感じていると、ケータイ利用において束縛を感じたり、ケータイからの情報漏洩を心配したりしていることが明らかになった。
5. 大学生のパソコンとケータイの利用形態とデジタル・デバイドに関わる要因	単著	2008年10月	『日本教育メディア学会 教育メディア研究 15-1』17-28頁	大学生のパソコンとケータイの利用状況を示し、さらに併用群(インターネットはパソコン、電子メールはケータイ)とケータイ主利用群(インターネット、電子メール共に主にケータイを利用)との間で、デジタル・デバイドをもたらすメンタル面とスキル面の要因(オペレーション不安、接近願望、テクノロジー不安、ケータイ機能の使いこなしの自己評価、情報ハンドリング力)において差異が見られるのかを明らかにした。。ケータイ主利用者はコンピュータ不安が強いことが明らかになった。
6. 書評：「中橋雄編(2017). メディア・リテラシー教育：ソーシャルメディア時代の実践と学び 北樹出版」(招待あり)	単	2018年3月	教育メディア研究 24-2, 日本教育メディア学会	中橋雄編(2017). 『メディア・リテラシー教育：ソーシャルメディア時代の実践と学び』の書評を執筆した。同書の各章の概要を紹介しつつ、評者として今後の課題等について論じた。
(紀要論文) 1. 「テレビ視聴による欲求充足に関する実証的研究」	単	1996年3月	『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 38』国際基督教大学教育研究所 225-263頁	「利用と満足」研究は、受け手のメディア利用を、満足を得るための欲求充足過程として捉えている。本研究では、メディア関連欲求をマス・コミュニケーション研究と心理学の立場から検討した。そのうち、中高生に顕著と思われる2つの欲求(接触強化の欲求と逃避・緊張緩和の欲求)について、テレビ視聴による欲求充足過程を明らかにした。

2. 「子どものニューメディア利用によるオピニオンリーダーシップに関する実証的研究」	共	1997年3月	『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 39』185-209頁	本研究は、次の3点を明らかにした。1. 子どものニューメディア行動におけるオピニオン・リーダーシップはニューメディアとの接触量とは比例的な関係にある。2. 子どものニューメディア行動において、そのコミュニケーションの方向は異質的であるよりも、むしろ同質的である。3. 子どものニューメディア行動におけるオピニオン・リーダーシップは、そのコミュニケーションの内容の領域において、重複的ではなく特定のである。
3. 「情報社会における能動的受け手像に関する研究—テレビの「利用と満足」研究の視点から—」	単	2001年12月	『埼玉学園大学紀要』創刊号 75-85頁	本研究は「利用と満足」研究の視点に基づき、調査によって、以下の3点を明らかにした。1. テレビ視聴により興味、対人、気晴らし、すなわち表出的な満足を得るに当たって、あらかじめ番組を選ぶ選択性を発揮している。2. テレビ視聴により情報獲得すなわち道具的な満足を得るに当たって、番組視聴中に、その内容を解釈するという関与性を発揮している。3. 視聴後には、テレビ視聴により得た情報獲得、興味、対人、気晴らしの4つの満足全てについて考えたり、他者と話し合うなどして、効用性を発揮している。
4. 「『利用と満足』モデル構築の試み」	単	2002年3月	『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 44』国際基督教大学教育研究所 127-146頁	テレビの「利用と満足」行動を分析する新たな枠組みとして、行為の総合理論に基づく「利用と満足」モデル構築し、さらにモデルの要因が受け手の満足とどのように関わるのか明らかにした。
5. 「利用と満足」研究における受け手能動性	単	2003年3月	『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 45』国際基督教大学教育研究所 105-116頁	「利用と満足」研究における能動性に関する記述的研究、実証的研究を概観して、その問題点を指摘した。特に後者においては、選択性と意図性といった概念が明瞭に区別されていないこと、また関与性は研究によって操作的定義が異なることを明らかにし、その概念の精査化を図った。
6. 「ケータイ・コミュニケーション」の逆機能に関する研究	単	2004年3月	『人間科学 21-2』, 常磐大学人間科学部, 39-50頁	マス・コミュニケーション機能分析の視点を援用して、ケータイ・コミュニケーションの逆機能の措定を試みた。大学生を対象とした質問紙調査を実施し、その結果を因子分析した。その結果、受動的対人関係、束縛、情報不安、逃避、言語表現力の低下、煩わしさの6因子が抽出された。さらにマス・コミュニケーションの機能との関連から考察を加えた。

7. 地上デジタル放送の教育可能性	単	2005年3月	『人間科学 22-2』, 常磐大学人間科学部, 11-23頁	地上デジタル放送の主な特色もたらず教育的効果の可能性とその限界を示した。1) 高画質・高音質の映像メッセージは特に学習へと動機づけ, 2) 多チャンネル化による選択性の助長によって, 情報活用能力が涵養され, 3) 多機能化によって, 知識の統合化や発散的思考を促す可能性を指摘した。一方で実証的研究では必ずしも上記の指摘を支持する結果が示されていないことを明らかにして, 今後の課題を示した。
8. 「ケータイ・コミュニケーション」の逆機能に関わる要因の調査研究	単	2005年3月	『国際基督教大学学報I-A 教育研究 47』 国際基督教大学教育研究所, 145-156頁	ケータイ・コミュニケーションの逆機能(受動的対人関係, 束縛, 情報不安, 逃避), 言語表現力の低下, 煩わしさ)に関わる要因を明らかにした。番通選択は情報不安と束縛と正の関連が, ケータイへの愛着と煩わしさ, 言語表現力の低下, 逃避, 煩わしさに正の関連があった。不確実性回避傾向は, 煩わしさ, 受動的対人関係と正の関連が, 束縛と負の関連が見られた。
9. メディア・リテラシー教育に対する教員の意識	単	2006年3月	『人間科学 23-2』, 常磐大学人間科学部, 73-86頁	茨城県日立市内の教員を対象として, メディア・リテラシー教育に関する意識調査の結果を報告した。メディア・リテラシーへのイメージ, 生徒への教授経験とその内容, そうした教育を行おうとした理由, 教授しやすい内容と困難な内容, 今後のメディア・リテラシー教育へ懸念を明らかにした。
10. 大学生の「ケータイ・コミュニケーション」にみられる男女差	単	2006年3月	『国際基督教大学学報I-A 教育研究 48』 国際基督教大学教育研究所, 185-194頁	ケータイ・コミュニケーションの逆機能的側面(受動的対人関係, 束縛, 情報不安, 逃避, 言語表現力の低下, 煩わしさ)において, 先行研究を参考に男女差が見られるのかを探索的に明らかにした。茨城県内の大学生を対象に質問紙調査を実施した。その結果, 女子学生は, 男子学生よりも, 「束縛」と「逃避」を強く感じていた。今後の課題として, こうした差をもたらす要因を探る必要性を指摘した
11. 大学生のケータイ・メールによるコミュニケーション-メール利用と「ケータイ・コミュニケーション」の逆機能的側面との関連性-	単	2007年3月	『人間科学 24-2』, 常磐大学人間科学部, 15-28頁. 独立行政法人国立国語研究所(監修) 『日本語学論説資料: 第5分冊(コミュニケーション-言語学)第45号(平成20年分)』(論説資料保存会)に再録, 255-261頁	ケータイ・メールの送受信とケータイ・コミュニケーションの逆機能的側面との関係を明らかにした。先行研究を参考にRQsを設定し, その検討のために大学生を対象に質問紙調査を実施した。その結果, ケータイ・メールの送受信頻度が高い者は, ケータイ・メールによるコミュニケーションに「逃避」, 「束縛」「言語表現力の低下」を感じる度合いが高かった。一方「受動的対人関係」の度合いに差は認められなかった

12. 大学生のケータイ・メールによるコミュニケーションにおける親密度と自己の開示に関する調査研究	単	2008年3月	『国際基督教大学学報I-A 教育研究50』 国際基督教大学教育研究所, 11-20頁	学生のケータイ・メールによるコミュニケーションでの相手との親密度と自己の開示との関連を探索的に明らかにした。大学生を対象に質問紙調査を実施し、「メル友がいる」回答した者について分析を行った。彼らについて、親しい友人、それほど親しくない友人、メル友それぞれに対する自己開示的なコミュニケーションを明らかにした。
13. ケータイ・リテラシー教育に関する意識調査—ひたちなか市平磯地区生徒指導連絡協議会の調査報告—	単	2008年10月	『人間科学 26-1』, 常磐大学人間科学部, 17-30頁	茨城県内の小学生とその保護者、並びに教員を対象としてケータイ・リテラシー教育に関する意識調査を行った。子どもと保護者について、ケータイ所持の是非、ケータイ・コミュニケーションの逆機能的側面への懸念を比較した。その結果、保護者と子どもとでは懸念している内容とに齟齬が認められた。この点を踏まえて適切に子どもの不安に対応する必要性が示された。
14. eラーニングシステムと学部コースウェアの開発	共	2010年3月	『常磐国際紀要14』常磐大学国際学部, 165-187頁	入学前教育の一環として、eラーニング活用して、入学予定者の人間科学部コミュニケーション学科での学習動機を措定することを提言した。さらに、そのデータを有効活用するための方策を検討した。
15. 人間科学部コミュニケーション学科における学びの動機に測定尺度作成の試み	単	2010年3月	『人間科学 27-2』常磐大学人間科学部, 129-138頁	常磐大学人間科学部コミュニケーション学科における学びの動機測定尺度を作成した。在学生を対象に質問紙調査を実施して、学びの動機の類型として、メディア表現、就職準備、マス・コミュニケーション、対人コミュニケーション資格取得、一般教養、学生生活の6因子構造からなる測定尺度を作成した。
16. 大学生のパソコンとケータイの利用パターンとケータイ利用スキルとの関連性—ケータイ・デバイドの視点から—	単	2011年3月	『人間科学 28-2』常磐大学人間科学部, 11-24頁	大学生のパソコンとケータイの利用状況を示し、併用群（インターネットはパソコン、電子メールはケータイ）とケータイ主利用群（共に主にケータイを利用）との間で、デジタル・デバイドに関わるとスキルの要因（ケータイ機能の利用度とネット利用バラエティ度）との関連性を明らかにした。主利用群は、パソコンの代替となりうる機能、ケータイならではの機能を利用し、様々なケータイサイトを利用して情報を得ている可能性が示唆された。

17. 大学生の就職活動に関する調査研究 - 常磐大学人間科学部コミュニケーション学科卒業生の事例-	単	2011年10月	『人間科学 29-1』常磐大学人間科学部, 13-25頁	常磐大学人間科学部コミュニケーション学科学生の就職指導に役立つ基礎的データを示すため、2010年度同学科卒業生を対象に質問紙調査を実施し、その大学生活や就職活動の実態を次の7点から明らかにした。 1) 大学生活, 2) 就職活動の開始時期, 3) 勤務地の希望, 4) 就職活動の量, 5) 就職活動の情報源, 6) 就職活動に対する自己評価, 7) 就職活動の結果
18. 大学生の就職活動に関する調査研究 - 常磐大学人間科学部コミュニケーション学科卒業生の事例II -	単	2012年3月	『人間科学 29-2』常磐大学人間科学部, 47-58頁	石川 (2011) のデータを用いて、内定獲得時期により早期群、晚期群、未獲得群の3群に分けて、それぞれの特徴を明らかにした。早期群は他の群よりも就職活動を早めにはじめ活動量が多い傾向があった。晚期群と未獲得群とには明瞭な差は認められず、内定獲得の有無にかかわる要因は明らかにできなかった。
19. 大学生の就職活動に関する調査研究III - 常磐大学人間科学部コミュニケーション学科2011年度卒業生の事例-	単	2012年10月	『人間科学 30-1』常磐大学人間科学部, 11-22頁	本学コミュニケーション学科2011年度卒業生を対象とした就職活動調査の報告である。この学年は、就職活動量が多いとは言えなかった。東日本大震災の影響も見て取れる。ただし、内定を獲得してしかるべき学生「は早めに内定を獲得していた一方で、開始が遅れたり、就職活動量が少なかった学生にとって厳しい結果となったと考えられる。
20. eラーニングシステムと学部コースウェアの開発と実践	共	2012年11月	『コミュニティ振興研究 15』常磐大学コミュニティ振興部, 53-76頁	(担当箇所 Googleドライブを利用した簡易インターネット調査について、69-70頁) 入学前教育の一環として、より簡単にインターネット調査を行うため、Googleドライブの活用の利点と問題点を検討した。
21. 大学生の就職活動に関する調査研究IV - 常磐大学人間科学部コミュニケーション学科2011年度卒業生の事例II -	単	2013年3月	『人間科学30-2』常磐大学人間科学部, 33-46頁	本学コミュニケーション学科2011年度卒業生を対象とした就職活動調査の報告である。早期、晚期の内定獲得および未獲得に終わる学生の特徴を明らかにした。アルバイトやサークル活動は内定獲得状況の規定要因ではなかった。東日本地震の影響からか、早期内定獲得者は特に活動が活発とは言えなかった。または晚期群、未獲得群では、個人差が大きかった。さらに経年比較を行い、本学科学生の就職活動の特徴を明らかにした。

22. 大学生の就職活動に関する調査研究V-常磐大学人間科学部コミュニケーション学科2012年度卒業生の事例-	単	2013年10月	『人間科学31-1』常磐大学人間科学部, 59-72頁	早期, 晩期の内定獲得および未獲得に終わる学生の特徴を明らかにした。その結果, 積極的に就職活動に関わる学生はより早期に内定を得ていた。そして, 晩期群は個人差が大きいが概ね就職活動量が多かった。未獲得の学生は就職活動へ降りてしまう傾向が見られた。さらに経年比較を行い, 本学科学学生の就職活動の特徴を明らかにした。
23. 大学生の就職活動における対人コミュニケーション-社会関係資本と共同体意識の分析-	単	2014年3月	『人間科学31-2』常磐大学人間科学部, 33-43頁	学生の対人コミュニケーションと内定獲得状況との関連を明らかにすることであった。そこで, ソーシャル・キャピタルとソーシャル・サポートの視点から, 検討することとした。早期群は, 就職活動で知り合った人など, 様々な人達との対人コミュニケーションが活発であり, また互恵性も高かった。これらが内定獲得の規定要因であることが示された。
24. コミュニケーションと教育-「学びの技法I・II」におけるアクティブ・ラーニングの分析-	単	2014年10月	『人間科学32-1』常磐大学人間科学部, 1-11頁	アクティブ・ラーニング型初年次教育の充実のために, 学生間コミュニケーションおよび主体的な授業態度が, 当該科目への学習意欲(注意, 関連性, 自信, 満足感)とどのように関連しているのかを明らかにした。学生間コミュニケーションは, 注意, 関連性, 満足感を促すが, 自信をもたらすには至らない可能性が示唆された。主体的な授業態度は学習意欲の4側面, とりわけ自信をもたらすことが示された。
25. 学業成績および内定獲得状況別の大学生の就職活動の分析	単	2015年3月	『人間科学32-2』常磐大学人間科学部, 1-12頁	本学コミュニケーション学科2012年度卒業生を対象とした就職活動調査の報告である。学業成績と内定獲得状況(早期, 晩期の内定獲得および未獲得)との関連を検討した。その結果, 学業成績は就職活動への取り組みには関連するが, 内定獲得の規定要因とは言えないことが示された。
26. アクティブ・ラーニング型授業と日本的コミュニケーション・スタイル	単	2015年3月	『国際基督教大学学報I-A 教育研究57』国際基督教大学教育研究所, 13-26頁	アクティブ・ラーニング型授業に苦手意識をもつ学生がいることが指摘されている。本研究は, その一因としての日本的コミュニケーション・スタイル「遠慮・察しコミュニケーション」に着目し, 当該授業への取り組みと評価との関連を検討した。その結果, 遠慮・察しコミュニケーションは, 一部, 取り組みを阻害するおそれがあること, 評価については促進することが明らかになった。

27. 教員・学生間のコミュニケーションおよび主体的な学習態度とアクティブ・ラーニング型初年次教育科目への学習意欲との関連性	単	2015年10月	『人間科学33-1』常磐大学人間科学部, 1-11頁	本研究では、初年次教育科目「学びの技法Ⅰ・Ⅱ」における教員・学生間のコミュニケーションおよび主体的な授業態度が、当該授業におけるARCSモデルに基づく学習意欲にもたらす影響を検討したものである。教員・学生間のコミュニケーションは、注意と満足感を高める可能性が示された。ただし、各単元の授業内容や進め方にもよると考えられる。そして、主体的な授業態度は、概ね、注意、関連性、自信、満足感の学習意欲を高める可能性が示唆された。
28. 学業成績、主体的な授業態度、内定獲得状況と大学生の就職活動との関連性	単	2016年3月	『人間科学33-2』常磐大学人間科学部, 1-16頁	本研究は、学業成績、主体的な授業態度と就職活動の関連を明らかにするものがある。調査の結果、少なくともコミュニケーション学科学生においては、学業成績や主体的な授業態度は、就職活動への熱心さを促すが、内定獲得の決定的要因ではない可能性が示唆された。さらに、早期の内定獲得者、晩期の内定獲得者、未獲得者の特徴を比較することで、内定獲得の有無、そして獲得時期の規定要因を推定することを試みた。
29. アクティブ・ラーニング型授業におけるループリック活用と授業内コミュニケーションに対する学生の評価-プレゼンテーション課題を例として-	単	2016年10月	『人間科学34-1』常磐大学人間科学部, 23-33頁	本研究の目的は、アクティブ・ラーニング型授業で実施したプレゼンテーション課題におけるループリックの活用と授業内コミュニケーションに対する評価を探索的に明らかにすることであった。調査の結果、ループリックの利点として「自分のプレゼンテーション技能向上への有用性」が高く評価されていた。そして、ループリック作成、評価についての自由記述結果をまとめると、「評価の観点と基準の明確化」「評価のしやすさ」といった回答が多かった。さらに、教員・学生間のコミュニケーション、学生間のコミュニケーションについて分析した結果、いずれも得点が高い傾向が認められた。
30. コミュニケーション能力と就職活動への取り組みおよび結果との関連性	単	2017年3月	『人間科学34-2』常磐大学人間科学部, 1-13頁	本研究は、就職活動においてコミュニケーション能力が重視されると言われている現状に鑑みて行われた。コミュニケーション能力（ソーシャルスキル、ビジネス・コミュニケーション能力、遠慮察しコミュニケーション能力）が高い者は、就職活動量が多かった。さらに、ソーシャル・スキルはより早期の内定獲得を促し、他のコミュニケーション能力は内定獲得を促す可能性が示唆された。

<p>31. 「フェイクニュース」とメディア・リテラシー教育に関する研究の概観</p>	<p>単</p>	<p>2021年9月</p>	<p>『人間科学34-2』常磐大学人間科学部, 印刷中</p>	<p>「フェイクニュース」をめぐる昨今の問題を概観し、メディア・リテラシー教育の観点から今後の課題を提示することであった。そのため、(1)「フェイクニュース」の定義、(2)フェイクニュースが拡散する仕組み、(3)フェイクニュースに対抗するメディア・リテラシー教育、の3点からの検討を試みた。</p>
<p>(辞書・翻訳書等) 1.</p>				
<p>(報告書・会報等) 1. 「テレビゲーム・パソコン通信・ポケベルなどのメディア利用による子どもの仲間集団形成過程に関する研究」 2. 「新しい通信メディア利用による子どもの対人関係に関する実証的研究」</p>	<p>共 共</p>	<p>1997年1月 1998年1月</p>	<p>『研究調査報告書－電気通信普及財団平成6年度助成成分－』財団法人電気通信普及財団 282-293頁 『研究調査報告書－電気通信普及財団平成7年度助成成分－』財団法人電気通信普及財団 201-215頁</p>	<p>本研究は従来のメディア研究の成果を取り入れながら、ニューメディア利用と、子どもの社会化に重要な役割を果たす仲間集団の形成過程との関係を明らかにすることを試みた。研究方法は、子どものニューメディアの利用状況を調べ、利用しているメディア別に子どもの仲間集団の形成過程がコミュニケーションの3段階の流れである「感情の流れ」、 「情報の流れ」、 「影響の流れ」のどの段階にあるかを明らかにした。 本研究は、新しい通信メディア利用で形成される対人関係の特徴を社会的勢力の概念から検討した。調査・分析の結果、中高生は友人とのメディアに基づく対人関係において、社会的勢力の6つの基盤のうち、魅力勢力の得点平均が有意に高かった。これは、メディア別の分析でも同様であった。この結果は、中高生は、メディア利用に基づく対人関係において、その相手(友人)の魅力勢力をもっとも強く認知していることを示している。</p>
<p>(国際学会発表) 1.</p>				
<p>(国内学会発表) 1. 「高校生のテレビ接触行動に関する実証的研究」</p>	<p>共</p>	<p>1994年6月12日</p>	<p>第1回日本子ども社会学会大会 於 京都大学</p>	<p>本研究は、トリアンデスによる一般行動モデルを応用して、テレビ接触行動モデルを構築した。それを用いて、高校生の選択的メディア接触行動と非選択的メディア接触行動に、それぞれ関連する要因を明らかにし、モデルの有効性を検証した。</p>

2. 「メディア関連欲求のテレビ視聴による充足に関する実証的研究」	共	1994年6月25日	『日本マス・コミュニケーション学会1994年度春季研究発表会個人・共同研究発表報告要旨』11-12頁 於 琉球大学	5つのメディア関連欲求のテレビ視聴による充足に関する調査結果を発表した。
3. 「子どものメディア利用と仲間集団との関係についての実証的研究」	共	1995年9月15日	『日本教育社会学会第47回大会発表要旨集録』31-32頁 於 立教大学	メディアの利用によって、子どもの仲間集団は、コミュニケーションの3つの流れで捉えられることを明らかにした。子どものメディアの利用状況を調査し、テレビが他のメディアと比べて、圧倒的に用いられていることが明らかになった。また、本調査実施のために、質問紙の項目の選定を行なった。
4. 「メディア利用による子どもの仲間集団形成過程に関する研究」	共	1996年6月8日	第3回日本子ども社会学会大会 於 山口県立大学	メディアの利用によって、子どもの仲間集団がどのように形成されるのか、コミュニケーションの3つの流れのどの流れの段階にあるのか測定することによって明らかにした。
5. 「新しい通信メディア利用による子どもの対人関係に関する実証的研究—社会的勢力の分析を中心に—」	共	1997年6月7日	『第4回日本子ども社会学会大会妙録集』40-41頁 於 東京学芸大学	新しい通信メディアによる子どもの対人関係を社会的勢力の観点から明らかにした。
6. 「テレビ報道の活動とその受け手に対する結果に関する研究—メディア・フレームと接触行動の志向—」	共	1999年11月6日	日本マス・コミュニケーション学会1999年度秋季研究発表会 於 武蔵大学	テレビ報道番組の機能を、受け手の要因としての現実志向と空想志向、そしてメディア・フレームとの関連から明らかにした。本研究は、テレビ報道の機能分析を行うことを目的とした。受け手側の要因として、現実志向と空想志向を取りあげ、送り手側の要因として、メディアフレームの概念に基づき、エピソード型とテーマ型に分けた。これらの組み合わせによって、ライトが指摘する4つのマス・コミュニケーション活動の結果（機能）が生じると考え、4つの仮説を設定した。調査の結果、全ての仮説が支持された。
7. 「テレビ視聴による満足の研究—『利用と満足』モデル構築の試み—」	単	2001年10月8日	『日本マス・コミュニケーション学会2001年度秋季研究発表会』23-24頁 於 東京大学	行為の一般理論に基づき構築した「利用と満足」モデルに関する発表を行った。
8. 携帯電話の逆機能に関する研究	単	2003年11月15日	日本教育メディア学会 第10回大会発表論文集	大学生を対象とした調査によって、携帯電話によるコミュニケーションの6つの逆機能的側面が析出されたことを報告した。
9. 情報通信技術としてのケータイとコミュニケーション	単	2005年10月2日	日本教育メディア学会 第12回大会 発表論文集	多機能化によりICTの一種となったケータイによるコミュニケーションの諸問題について報告した。

10. e-L倶楽部を利用した常磐大学のeラーニング実践	共	2008年8月20日	日本教育情報学会第24回年会発表論文集	e-Learning教材e-L倶楽部を利用に関する実践報告。口頭発表は、堀口秀嗣教授（国際学部）による
11. 大学生のパソコンとケータイの利用形態とデジタル・デバイドに関わる要因	単	2008年10月12日	日本教育メディア学会 第15回大会 発表論文集 pp. 109-110	パソコンとケータイの併用者とケータイ主利用者とのデジタル・デバイドの問題に関する調査結果を発表した。
12. 大学生のパソコンとケータイの利用パターンとケータイ利用スキル	単	2009年9月12日	日本教育メディア学会『日本教育メディア学会 第16回大会発表論文集』（日本教育メディア学会 pp. 95-96	パソコンとケータイの利用パターンによるケータイ利用スキルの度合いの違いについて、ケータイ・デバイドの観点から検討し、明らかにした。
13. 学生がコースウェアを作ることを主眼に置いた講義の展開	共	2011年8月21日	日本教育情報学会第27 回年会	共同研究である。情報教育科目における、e-L倶楽部をもちいてコースウェアを作成する課題について、実践報告を行った。
14. 動画サイト視聴と受け手の能動性	単	2011年11月5日	『日本教育メディア学会第18回大会発表論文集』（個人発表） 19-20頁	YouTubeなどの動画サイト視聴は、従来のテレビ視聴と比較して、より能動的であると捉えられる。そこで、選択性、関与性、効用性といった側面から、能動的動画サイト視聴について検討した。
15. 若者のテレビ離れに関する実証的研究の概観	単	2012年9月1日	『日本教育メディア学会第19回大会発表論文集』（個人発表） 145-148頁	若者のテレビ離れが指摘されて久しい。その原因にインターネットが取り上げられることが多いが、実証研究では否定されている。そこで、行動レベルと意識レベルに整理して諸研究を概観することによって問題を整理した。
16. テレビ視聴とインターネット動画視聴の関連に関する実証的研究の概観」	単	2012年12月8日	『日本教育メディア学会2012年度 第2回研究会発表論文集』（個人発表） 13-16頁	若者のテレビ離れが指摘されて久しい。その原因にインターネット動画視聴が取り上げられることが多いが、実証研究では否定されている。そこで、行動レベルと意識レベルに整理して諸研究を概観することによって問題を整理した。
17. 大学生のテレビ離れ意識の構造」	単	2013年10月12日	『日本教育メディア学会第20回大会発表論文集』（個人発表） 3-4頁	若者は自らがテレビ離れしているという意識が強い。彼らは、他者についてはインターネットが、自らについては忙しさがテレビ視聴時間の減少の原因であると意識しており、第三者効果が生じている可能性が示唆された。
18. コミュニケーションと教育-初年次教育科目におけるアクティブ・ラーニングの分析-	単	2014年10月11日	『日本教育メディア学会第21回大会発表論文集』（個人発表） 8-9頁	初年次教育科目における学生間のコミュニケーションが、当該科目への学習意欲とどのように関連しているのかを明らかにした。

19. 教員・学生間のコミュニケーションおよび主体的な学習態度とアクティブ・ラーニング型初年次教育科目への学習意欲との関連性	単	2015年10月17日	『日本教育メディア学会第22回大会発表論文集』（個人発表） 94-95頁	初年次教育科目における教員・学生間のコミュニケーションおよび主体的な授業態度が、当該授業におけるARCSモデルに基づく学習意欲にもたらす影響を検討した。
20. アクティブ・ラーニング型授業におけるルーブリック活用と授業内コミュニケーションに対する学生の評価-プレゼンテーション課題を例として-	単	2016年7月17日	『日本教育メディア学会研究会論集41号』（個人発表） 61-66頁	アクティブ・ラーニング型授業で実施したプレゼンテーション課題におけるルーブリックの活用と授業内コミュニケーションに対する評価を探索的に明らかにした。
21. Twitter における自己開示に関する研究-メインアカウントとサブアカウントの使い分けの分析-	単	2016年9月19日	『日本教育工学会第32回全国大会発表論文集』（個人発表） 549-550頁	Twitterの複数アカウント所持者が増加する現在、利用者がメインアカウントとサブアカウントにおいて自己開示をどのように使い分けしているのかを探索的に明らかにした。調査の結果、メインアカウントでは、「人との関わり」「自分の趣味嗜好」が、サブアカウントでは「深い内面」の自己開示がなされている傾向が示された。
22. 携帯メールの代替としてのLINE	単	2016年11月27日	『日本教育メディア学会第23回大会発表論文集』（個人発表） 172-173頁	本研究は、近年、若者の携帯メール利用が減少しているという調査データとLINEの普及に鑑み、LINEが携帯メールの代替となっているかを検討することを目的として大学生を対象とした質問紙調査を実施した。(1) LINEはと携帯メールは利用の間に相関は認められなかった。意識面では、(2) LINE利用による携帯メール利用が減少し、(3) LINEへの親近感 は携帯メールよりも高かった。また、(4) スタンプは絵文字よりも気軽な表現であると意識されている。
23. 携帯メールの代替としてのLINE (2)	単	2017年10月14日	『日本教育メディア学会第24回大会発表論文集』（個人発表） 40-41頁	本研究では、若者の携帯メール利用の減少とLINEの普及に鑑み、LINEが携帯メールの代替となっているかを検討することを目的とし、大学生を対象に質問紙調査を実施した。その結果、次の点が明らかになった。 (1) LINEの利用率はほぼ100%である。 (2) LINE利用により携帯メール利用が減少したと認識されている。 (3) LINEの効用は、携帯メールよりも高く評価されている。 (4) LINEを用いる理由として、グループトークの特性や手軽に操作できるといった「機能面」に加え、LINE が持つ気軽さという「親近性」が重視されている。
(演奏会・展覧会等) 1.				

(招待講演・基調講演) 1.						
(受賞(学術賞等)) 1.						
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 「テレビ暴力番組が 子どもの非社会的行 動に与える効果につ いての研究」	研究 協力者	課題番号 44680252	1999年～ 2000年			本研究では、テレビ暴力の効果を非社会的行動の側面から捉え、接触行動を志向の側面から捉えることによって、観察学習理論、脱感作理論、カルティベーション理論の3つの効果理論を総合的に捉えられることが示唆された。テレビ暴力番組接触において空想志向の強い者には脱感作が、現実志向の強い者はカルティベーションが、また、空想志向と現実志向とが共に強い者には観察学習が起こることが明らかになった。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 「テレビゲーム・ パソコン通信・ポ ケベルなどのメ ディア利用による 子どもの仲間集団 形成過程に関する 研究」 2. 「新しい通信メ ディア利用による 子どもの対人関係 に関する実証的研 究」	分担 分担		1994年 1995年	電気通信 普及財団 電気通信 普及財団		
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1. eラーニングシステ ムと学部コースウェ アの開発 2. eラーニングシステ ムと学部コースウェ アの開発と実践	分担 分担		2007年4月 ～ 2009年3月 2010年4月 ～ 2012年3月		2,098,000 2,333,000	(担当箇所のみ) ICT活用による 学習動機測定項目の作成 (担当箇所のみ) ICT活用による 学習動機把握の実践と考察

(学内課題研究(各個研究)) 1.						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.						